

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における  
「経営強化計画の履行状況（平成31年3月期）」の概要

## 金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 31 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成 20 年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	24年12月28日	250億円
豊和銀行	26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	29年12月22日	100億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成31年3月期の履行状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	H31年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5	4	3	▲ 1	▲ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	36	27	23	▲ 13	▲ 3	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	59	48	36	▲ 23	▲ 12	資金利益が有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	50	59	54	+ 3	▲ 4	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	6	11	8	+ 2	▲ 2	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	105	60	75	▲ 30	+ 14	有価証券利息配当金が計画を上回ったことにより、資金利益が計画を上回ったほか、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	24	19	15	▲ 8	▲ 4	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったほか、役員取引等利益も計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	24	17	18	▲ 5	+ 0	有価証券利息配当金が計画を上回ったこと等により、資金利益が計画を上回ったほか、人件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	18	8	10	▲ 7	+ 2	貸出金利息が計画を上回ったことにより、資金利益が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	▲0.11	▲4.26	0.51	+ 1	+ 5	資金利益が有価証券利息配当金の増加等により計画を上回ったほか、人件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	28	30	11	▲ 17	▲ 19	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	1.45	1.47	1.48	+ 0	+ 0	資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったものの、人件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	13	13	25	+ 12	+ 11	資金利益が貸出金利息の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
釧路 (信用組合)	1.96	1.84	0.75	▲ 1	▲ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
滋賀県 (信用組合)	1.79	1.33	1.80	+ 0	+ 0	資金利益が貸出金利息の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

## 2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	H31年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	77.21	71.45	<b>70.66</b>	▲ 6.55	▲ 0.79	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
南日本	57.67	64.78	<b>65.93</b>	+ 8.26	+ 1.15	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	71.96	74.40	<b>76.66</b>	+ 4.70	+ 2.26	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	65.13	64.36	<b>63.21</b>	▲ 1.92	▲ 1.15	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	75.43	65.50	<b>72.05</b>	▲ 3.38	+ 6.55	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったことや、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	53.49	69.12	<b>65.53</b>	+ 12.04	▲ 3.59	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	73.00	71.19	<b>73.16</b>	+ 0.16	+ 1.97	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益や役員取引等利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
北 都	74.82	74.58	<b>68.94</b>	▲ 5.88	▲ 5.64	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益やその他業務利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	66.26	73.03	<b>70.32</b>	+ 4.06	▲ 2.71	経費（機械化関連費用を除く）がシステム移行に伴い計画を上回ったものの、資金利益が計画を上回ったことにより業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	97.29	109.45	<b>95.33</b>	▲ 1.96	▲ 14.12	業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が人件費の削減により計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	53.02	53.01	<b>68.40</b>	+ 15.38	+ 15.39	経費（機械化関連費用を除く）がシステム移行に伴い計画を上回ったことや、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	73.43	73.24	<b>72.35</b>	▲ 1.08	▲ 0.89	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 (信用組合)	66.76	66.28	<b>61.44</b>	▲ 5.32	▲ 4.84	経費（機械化関連費用を除く）が合併等に伴う人件費・物件費の増加により計画を上回ったものの、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧路 (信用組合)	74.01	71.71	<b>79.33</b>	+ 5.32	+ 7.62	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	77.85	80.48	<b>75.98</b>	▲ 1.87	▲ 4.50	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	H31年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,491	1,520	<b>1,579</b>	+ 88	+ 59	事業性評価に基づく融資や課題解決型提案営業等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	33.20	33.45	<b>33.58</b>	+ 0.38	+ 0.13	
南日本	残高	3,260	3,319	<b>3,383</b>	+ 123	+ 64	WIN-WINネット業務を中心に本業支援を行なうとともに、地元への融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	41.84	41.81	<b>42.34</b>	+ 0.50	+ 0.53	
みちのく	残高	5,106	5,184	<b>5,313</b>	+ 207	+ 129	Keymanを活用し、法人営業活動やミドルリスク層へのアプローチの強化に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	24.10	24.10	<b>25.15</b>	+ 1.05	+ 1.05	
第 三	残高	6,374	6,394	<b>6,404</b>	+ 30	+ 10	リレーションシート等を活用した事業性評価に基づく融資のほか、三重県中南部地域の活性化支援やミドルリスク先に対する取組み等を通じて、三重県・愛知県を中心に貸出金の増強に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	31.42	31.46	<b>31.48</b>	+ 0.06	+ 0.02	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,755	1,764	<b>1,460</b>	▲ 294	▲ 304	本部の取組方針を明確にするなどにより、貸出金の増強に取り組んだものの、金融機関同士の競争が続いていることや不良債権処理の影響などにより、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.84	40.88	<b>34.76</b>	▲ 6.08	▲ 6.12	
東 和	残高	7,120	7,300	<b>7,390</b>	+ 270	+ 90	「TOWAお客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.59	31.21	<b>32.17</b>	+ 1.58	+ 0.96	
高 知	残高	3,956	3,968	<b>4,045</b>	+ 89	+ 77	医療・福祉分野や農林水産業・食品加工分野等の成長分野に対するリレーション強化等によって、取引先の資金需要や各種相談にきめ細かく対応したことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	35.84	36.23	<b>37.28</b>	+ 1.44	+ 1.05	
北 都	残高	2,902	2,924	<b>2,988</b>	+ 86	+ 64	再生可能エネルギー事業向け融資に加え、一万先訪問活動により顧客接点が拡大したことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	21.64	21.66	<b>22.02</b>	+ 0.38	+ 0.36	
宮崎太陽	残高	2,529	2,535	<b>2,656</b>	+ 127	+ 121	本業サポートWithやたいようビジネスマッチングサービスにより顧客企業の売上改善に取り組んでいるほか、事業性評価に基づき、取引先の資金ニーズへの対応に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	36.91	36.10	<b>38.25</b>	+ 1.34	+ 2.15	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,033	1,065	<b>1,040</b>	+ 6	▲ 25	中小規模事業者等へのプロパー貸出に取り組んできたものの、案件の掘り起こしが不十分で残高を伸ばせなかったこと等から、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	29.65	31.05	<b>30.46</b>	+ 0.81	▲ 0.59	
豊 和	残高	2,294	2,600	<b>2,530</b>	+ 235	▲ 70	取引先の資金ニーズの掘り起こしや経営改善支援活動に伴う資金供給に取り組んだものの、資金需要が厳しく、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.99	44.37	<b>43.73</b>	+ 2.74	▲ 0.64	
東京厚生 (信用組合)	残高	223	239	<b>283</b>	+ 59	+ 44	営業推進本部を軸とする営業推進体制・営業店サポート体制等の強化や店舗別推進体制の再構築と各店の特性に合った業務運営等の諸施策の実施により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.45	39.34	<b>46.03</b>	+ 8.58	+ 6.69	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	1,932	2,513	<b>3,262</b>	+ 1,329	+ 749	営業本部及び営業店において、取引先への訪問頻度を増やしメイン化を進めるなかで関係深化を図るとともに、その人縁・地縁を活かした新規顧客の開拓を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	56.73	59.50	<b>65.22</b>	+ 8.49	+ 5.72	
釧路 (信用組合)	残高	324	335	<b>314</b>	▲ 9	▲ 20	ブロック体制を導入し、内部事務の分業化と営業推進体制の整備を行い営業活動に取り組んだものの、貸出金償却及び債権売却等の影響により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	35.32	36.51	<b>33.89</b>	▲ 1.43	▲ 2.62	
滋賀県 (信用組合)	残高	411	425	<b>489</b>	+ 77	+ 64	融資推進店舗を選定し、外部人材を含めた人員を重点的に配置し、事業性融資先の開拓等を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.86	32.24	<b>32.67</b>	+ 1.81	+ 0.43	

## 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	H31年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	9.11	9.22	15.58	+ 6.47	+ 6.36	外部支援機関との連携による経営相談支援や、ライフステージに応じた取引先支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.53	2.03	2.00	+ 0.47	▲ 0.03	取引先企業が抱える経営課題等を把握した上で、本部・営業店が連携してアドバイス等を行う経営相談支援等に取り組んだものの、担保・保証に依存しない融資が計画を下回ったことから、全体では計画を下回った。
みちのく	7.05	7.71	10.21	+ 3.16	+ 2.50	創業セミナーの開催、自治体や各種支援機関との連携、コンサルティングメニューの拡充などに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	4.98	5.96	6.45	+ 1.47	+ 0.49	リレーションシート等を活用した融資や本業支援に加え、三重県中南部地域の活性化支援やミドルリスク先等に対する経営改善支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	6.74	7.02	7.69	+ 0.95	+ 0.67	所管部署である企業サポート課が中心となり、外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	27.91	27.34	24.24	▲ 3.67	▲ 3.10	お客様の真のニーズに沿った精度の高い本業支援の提案を行なうため、お客様応援活動に係る営業店毎の本部示達目標を廃止し、支店長が自主目標を設定し、本部が営業店の支援と評価をする態勢に変更したこと等から、計画を下回った。
高 知	4.73	4.83	7.86	+ 3.13	+ 3.03	本部・営業店が連携して、ビジネスマッチングや商談会等の経営相談支援のほか、ABL等の活用や事業性評価融資に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	14.82	14.85	18.13	+ 3.31	+ 3.28	お客様の経営改善計画策定を積極的に支援したことや、ビジネスマッチングに積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
宮崎太陽	0.71	0.84	1.09	+ 0.38	+ 0.25	事業性評価に基づく融資や、外部機関との連携による創業・新事業開拓支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	26.54	32.33	50.44	+ 23.90	+ 18.11	支援先の経営課題の分析・把握等について外部専門家と連携・協力したほか、特別経営支援資金等の推奨により事業性評価に基づく融資に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	7.23	7.83	9.00	+ 1.77	+ 1.17	経営改善計画の策定支援など取引先の経営相談支援や、事業性評価に基づく融資を推進したこと等から、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	13.26	13.46	15.79	+ 2.53	+ 2.33	事業支援室が主体となり、支援先の経営課題の把握・分析、経営改善の取組みに係る企画立案、経営改善計画の策定支援などについて、外部の専門家等の協力を得て取り組んだことから、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	7.82	16.05	19.10	+ 11.28	+ 3.05	経営支援部が主体となり、経営改善支援先の経営課題の把握や財務分析等を実施し、実現可能性の高い解決策の提案を行ったほか、事業性評価に基づく融資を推進したこと等から、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	3.19	3.48	5.43	+ 2.24	+ 1.95	積極的にソリューション営業を展開し、取引先に対する経営改善支援の取組を強化したほか、取引先の売掛債権を弁済原資とするローンの活用や事業性評価に基づく融資を推進したこと等から、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	36.06	37.11	41.03	+ 4.97	+ 3.92	事業再生の専担組織による支援先の経営分析・把握、中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携による事業再生支援など、本部と営業店が連携して取り組んだことから、計画を上回った。

# 金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成31年3月期の実施状況の概要

## 1. 経営改善の目標

### 1) 資金利益

(単位:億円)

	計画始期の水準	H31年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	164	214	+ 42	+ 50	高配当株式ETF、J-REITへの投資、国債レポ取引による収益等が寄与し、資金利益は計画を上回った。

### 2) 一営業店当たり資金量

(単位:億円)

	計画始期の水準	H31年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	8,355	7,865	+ 1,388	▲ 490	当初の想定よりも個別信用組合が有価証券の償還資金を当会預け金に預入する動きが見られず、一営業店当たり資金量は計画を下回った。

## 2. 中小企業金融の円滑化の目標

### 1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	H31年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	残高	4,975	8,942	+ 3,966	特定信用組合(資本支援を行った11信用組合)において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進又は成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	36.07	46.42	+ 10.35	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った11信用組合の合算値

### 2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	H31年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	6.30		16.67	+ 10.37	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し事業再生支援などに取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った11信用組合の合算値

## 金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 31 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	24年 3月30日	70億円
東北銀行	24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。



# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画

## 平成31年3月期の履行状況の概要

<b>じもとホールディングス</b> 仙台銀行 (宮城県仙台市) きらやか銀行 (山形県山形市)		<b>東北銀行 (岩手県盛岡市)</b>
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(平成23年9月)	100億円(平成24年9月)
	300億円(平成24年12月)	350億円(平成23年9月)

### 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

<b>① 実施体制の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本店のほか6つの分室を設置している「地元企業応援部」に復興融資担当者や事業再生担当者が常駐し、被災企業の復興相談等にきめ細やかに対応</li> <li>・仙山圏の仲介機能を拡充するとともに、本業支援推進態勢を強化するため、仙台に法人営業グループを設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月より、売上高1~30億円の層のうち、事業性評価の深掘れ先について、資金繰り改善を伴うファイナンスプランの融資提案を積極的に実施</li> <li>・平成30年4月より、正しいプロセスを踏んだ顧客目線の営業活動を一層強化するためにプロセス評価・目標を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援への本部サポートを強化</li> <li>・地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うため、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施</li> </ul>
<b>② 具体的な取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッピング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(平成30年度下期成約件数:66件)(仙台、きらやか)</li> <li>・同行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(平成30年度下期協調・紹介融資実績:9件)(仙台、きらやか)</li> <li>・復興支援に向けた共同イベント等の開催による被災者支援の継続(平成30年10月開催)(仙台、きらやか)</li> <li>・被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コンサルタント等の外部機関と連携した事業再建支援(仙台)</li> <li>・店舗が再開していない津波被災地(石巻市)等での顧客利便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「経営改善サポート協議会」において、条件変更を長期にわたり継続するなど経営課題を抱える先について、企業のライフステージに応じた経営支援に関する方針を営業店・本部一体となって検討・フォローアップ</li> <li>・条件変更先などの経営課題を抱える先のうち、経営計画書の未策定先等に対する経営計画書策定支援(平成30年度実績:408件)</li> <li>・「2018筑波銀行ビジネス交流商談会」を開催(平成30年10月)し、地域資源の発信及び茨城県の枠を超えた広域マッチングの場を提供</li> <li>・「つくば地域活性化ファンド」による資金供給支援(平成31年3月末投資実績:10件)。令和元年4月、後継となるファンド(つくば地域活性化2号ファンド)を設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興推進本部活動報告書を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを継続</li> <li>・自己資本に乏しい中小事業者への財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続融資への取組強化(平成31年3月末:717億円)</li> <li>・「事業性評価シート」を活用(平成31年3月末:1,282先)し、事業特性や成長可能性など多方面から評価することで、担保や保証に依存しない融資を推進</li> <li>・営業活動の中で把握した様々なビジネス情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(平成30年度下期登録:36件)</li> </ul>
被災者向け新規融資	7,078先/2,404億円 3,986先/235億円	1,423件/413億円 150件/19億円	3,713件/927億円 644件/109億円
被災者向け条件変更	248先/152億円 345先/41億円	643件/200億円 104件/18億円	1,093件/192億円 75件/9億円
【参考】 平成31/3期の貸出金残高	7,342億円	1兆315億円	5,711億円
産業復興機構の活用	決定28先	決定12先	決定57先
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定67先/検討中1先	決定26先/検討中3先	決定55先
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立42件/検討中2件	成立4件	成立18件

※ 計数は令和元年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和元年6月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成31年3月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(平成24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(平成24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(平成24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(平成24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	・信用供与の円滑化のため、「みややしん山田相談プラザ」において受付時間を延長するとともに、月1回の休日相談を実施	・取引先の課題の多様化に対応するため、適切な専門家に相談できる「相談ブース」を本店に開設し、これまで累計で77件(令和元年5月末)の相談を実施	・平成30年度からは、法人営業部、新分野推進室及びびくらの相談課を統合して「総合相談センター」に改組し、相談機能を充実・強化	・避難する顧客の相談等に対応するため、平成30年度も定期的な移動相談会を開催(常設相談所と合わせ平成30年度:659件)
	・取引先の若手経営者を会員とする「みややしん Next」において、「消費税軽減税率制度説明会」を開催し、地域の若手経営者の税務に係る知識習得を支援	・平成30年9月に「2018“よい仕事おこし”フェア」、11月には「ビジネスマッチ東北2018」等当金庫取引先の参加を勧奨し、出展企業に対して個別商談会等への参加を支援	・平成30年10月、信金中央金庫の職員を講師に招き、「事業継承支援研修会」を開催	・平成30年9月及び11月、あぶくま元気塾会員を対象とした研修会等を開催したほか、同年11月には、販路拡大、マッチング支援のため、同会員等を対象に「ビジネスマッチ東北2018」の視察会を開催
② 具体的な取組み	・平成30年12月、国内最大級の事業承継・M&Aプラットフォームを運営する会社とビジネスマッチング契約を締結	・平成30年11月、地域の垣根を超えた取組として、全店合同の「異種業交流経営者懇談会」を実施し、新たな事業展開や販路拡大等に繋がる機会の創出を支援	・平成30年10月、被災地で創業する事業者等向けの融資商品として、日本政策金融公庫との協調融資商品「あぶしん創業ローン」の取扱いを開始	・平成30年10月、被災地で創業する事業者等向けの融資商品として、日本政策金融公庫との協調融資商品「あぶしん創業ローン」の取扱いを開始
	被灾者向け新規融資	1,382先/195億円 642先/56億円	2,575先/549億円 678先/57億円	972先/485億円 1,020先/139億円
被灾者向け条件変更	189先/92億円 75先/6億円	124先/62億円 295先/11億円	238先/105億円 108先/13億円	480先/277億円 476先/39億円
【参考】 平成31/3期の貸出金残高	300億円	455億円	705億円	886億円
産業復興機構の活用	決定24件	決定29件	決定35件	決定5件
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定46件	決定27件	決定57件	決定5件
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立11件	成立26件	成立39件	成立2件

※ 計数は令和元年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和元年6月末時点)

# 金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成31年3月期の履行状況の概要

	相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(平成24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(平成24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(平成24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

## 被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度も継続して、行政機能が移転した先や避難先に相談所を開設しているほか、各ローンセンターにおいて休日融資相談会及び夜間融資相談会を実施</li> <li>顧問契約を締結している中小企業診断士「経営改善支援コーディネーター」を支援対象先に派遣し、経営改善支援活動を実施</li> <li>被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品「そうごしんくみ復興特別資金」の取扱期間を令和2年3月末まで延長</li> <li>平成31年1月、災害公営住宅に居住している被災者が当該災害公営住宅を買い取る場合の支援として、災害公営住宅ローンの取り扱いを開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年2月、事業再生・事業承継等に係る支援強化を目的として事業支援部を新設</li> <li>平成30年10月より、創業支援セミナー「磐城国地域振興・創業塾」(6講座)を開催(延べ133名が受講)</li> <li>平成31年3月、11信用組合による共同事業として開催した「しんくみご当地グルメ選手権 in 東京タワー」において取引先の出展を支援</li> <li>原簿の避難指示解除準備区域解除を受け、平成31年3月、帰還した顧客等の利便向上のため店外ATMを設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度も継続して、被災者の金融支援に取り組むため、全営業店に各種相談窓口を開設</li> <li>平成30年10月、11月に西那須野商工会が開催した「西那須野創業塾」に、融資部と地域支援部の職員が講師として参加し、地域経済の活性化等に貢献</li> <li>平成30年11月、日本政策金融公庫との協調融資商品(創業サポートローン「ハッスルトウギヤザー」)の取扱いを開始</li> <li>平成30年12月、那須塩原市及び第一勧業信用組合と相互の発展及び地方創生の実現に資することを目的として、包括連携協定を締結</li> </ul>
	② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>626先/211億円</li> <li>292先/45億円</li> <li>552件/156億円</li> <li>198件/17億円</li> <li>401億円</li> <li>決定5件</li> <li>決定3先</li> <li>成立2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>177先/324億円</li> <li>67先/10億円</li> <li>211先/230億円</li> <li>68先/8億円</li> <li>1,090億円</li> <li>決定4先</li> <li>決定9先</li> <li>決定3件</li> </ul>
被災者向け新規融資	事業性 消費性		
被災者向け条件変更	事業性 消費性		
【参考】 平成31/3期の貸出金残高			
産業復興機構の活用			
東日本大震災事業者再生支援機構の活用			
個人版私的整理ガイドラインの活用			

※ 計数は令和元年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和元年6月末時点)